

(別紙2)

厚生科学研究研究費補助金

障害保健福祉総合研究事業

盲ろう者に対する障害者施策のあり方に関する研究

平成12年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 寺島 彰

平成13(2001)年 3月

(別紙3)

目 次

I. 総括研究報告	
盲ろう者に対する障害者施策のあり方に関する研究.....	6
寺島 彰	
II. 分担研究報告	
1. 地方自治体の盲ろう者に対する施策に関する研究.....	7
2. 在宅の盲ろう者とその家族の実態に関する研究.....	8

厚生科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）
総括研究報告書

盲ろう者に対する障害者施策のあり方に関する研究

主任研究者 寺島 彰 国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所社会適応システム開発室長

研究要旨

本研究は、3年計画により、盲ろう者に対する障害者施策のあり方を研究するものである。本年度は、第2年目として、1. 地方自治体の盲ろう者関係制度、2. 施設入所盲ろう者の実態、3. 在宅盲ろう者及び家族のニーズ調査、4. 在宅盲ろう者についての事例研究 5. 盲ろう者向け福祉機器の現状把握を行った。

分担研究者

植村英晴 日本社会事業大学社会事業研究所 教授
福島智 金沢大学教育学部 助教授

A. 研究目的

盲ろう者施策の現状と盲ろう者の実態把握。

B. 研究方法

次の5つのテーマについて、併行して調査・研究を実施した。

1. 地方自治体の盲ろう者関係制度、2. 施設入所盲ろう者の実態、3. 在宅盲ろう者及び家族のニーズ調査、4. 在宅盲ろう者についての事例研究 5. 盲ろう者向け福祉機器の現状把握

(倫理面への配慮)

事例の取り扱いにあたっては、プライバシーの保護に最大限の注意を払った。

C. 研究結果

1. 都道府県レベルの地方自治体に対し、盲ろう者施策の実施状況を調査した結果、全国19の地方自治体で盲ろう者向け施策を実施していた。そのうち最も多い施策は、盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成事業で、17自治体で実施されていた。他に盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業と実態調査を実施していた。

2. 第1年目に実態調査を実施した盲ろう施設に入所する70名の盲ろう者について、障害の状況、ADL、施設入所の理由等について調査し、施設における盲ろう者のニーズ把握を行った結果、家族介護が困難になったために施設入所を余儀なくされていることや施設内での自立度は高いものの在宅生活は難しい場合が多いこと等が明らかになった。

3. 在宅盲ろう者に対するニーズ調査の結果、盲ろう者には、「孤独」、「緊急時への不安」、「コミュニケーションの不安定さ、不確実さ」、「適切なコミュニケーションに対する周囲の無理解」、「通訳・介助者派遣制度の不十分さ」、「家族からの疎外」等多様な困難やそれに伴うニーズが存在することが明らかとなった。

4. 昨年度事例研究を実施した在宅盲ろう者ニーズをより詳細に把握するために面接調査を実施した。その結果、

5. 盲ろう者向け福祉機器について実態調査した結果、点字ディスプレイ、ピン振動を使ったコミュニケーション機器、触覚式及びバイブレーター方式による時計、バイブレーターを利用したドアシグナル、音を振動に変えるサウンドインジケータ、マスメディアとしてポケベル、振動式水面計、振動式光感知器等の少数品種の機器が販売されているだけであった。これらの機器は、盲ろう者の生活を支えるには全く不十分な状態で、まだ取り組みが始まったばかりという状態であった。

D. 考察

来年度は、これまでの研究成果を用いて、盲ろう者施策について、必要な調査を追加するとともに、最終的な目的である政策のあり方について提言をすることが必要である。

E. 結論

1. 地方自治体の盲ろう者関係制度、2. 施設入所盲ろう者の実態、3. 在宅盲ろう者及び家族のニーズ調査、4. 在宅盲ろう者についての事例研究、5. 盲ろう者向け福祉機器の現状把握を行った。

F. 研究発表

1. 論文発表
2. 学会発表

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得
2. 実用新案登録
3. その他

厚生科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）
分担研究報告書

地方自治体の盲ろう者に対する施策に関する研究

分担研究者 植村 英晴 日本社会事業大学社会事業研究所教授

研究要旨

都道府県レベルの地方自治体に対し、実施している盲ろう者施策の内容を調査したところ、全国 19 の地方自治体で盲ろう者向け施策を実施していた。そのうち最も多い施策は、盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成事業で、17 自治体で実施されていた。他に盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業と実態調査を実施していた。

A. 研究目的

各地方自治体の盲ろう者施策の実態を明らかにする。

B. 研究方法

盲ろう者施策有無について各地方自治体宛に電話による調査を実施し、実施されている場合に内容を記載した資料提供を依頼した。

（倫理面への配慮）

事例の取り扱いにあたっては、プライバシーの保護に最大限の注意を払った

C. 研究結果

全国 19 の都道府県レベルの地方自治体で盲ろう者向け施策を実施していた。最も多い施策は、盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成事業で、17 自治体で実施されていた。養成時間数は、石川県の 20 時間から愛知県の 60 時間までの幅があった。実施方法では、連続して 5 日間日中に実施している札幌市、埼玉県、大阪府のような形と、週 1 回土曜日や日曜日に複数回実施する石川県、愛知県、福岡県のような方式、平日の日中に実施する徳島県のような方式、平日の夜に実施する神奈川県のような方式があった。

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業も 7 自治体実施されており、盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成事業の両方を実施しているのは、秋田県、東京都、石川県、兵庫県、神戸市の 5 自治体であった。

以上の 2 つの事業以外では、北海道と青森県が盲ろう者のみを対象とした実態調査を実施していた。

D. 考察

盲ろう者を対象とした地方自治体の事業は、盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成事業と盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業のみであったが、盲ろう者は、日常生活用具として点字ディスプレイの給付を受けられる等国の制度を利用できるだけでなく、視覚障害者向けのサービスや聴覚障害者向けのサービスも利用できるため、実施されていても単独のサービスとして把握されないということもあると考えられる。たとえば、埼玉県では、県単事業として盲ろう者を対象とした生活ホームを建設予定であるとのことであり、生活ホーム自体は、盲ろう者専用ではないが、一般の制度を活用して盲ろう者向けにサービスを提供している場合もあると思われる。

E. 結論

都道府県レベルの地方自治体に対し、盲ろう者施策の実施状況を調査したところ、全国 19 の地方自治体で盲ろう者向け施策を実施していた。そのうち最も多い施策は、盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成事業で、17 自治体で実施されていた。他に盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業と実態調査を実施していた。

F. 研究発表

1. 論文発表
2. 学会発表

在宅の盲ろう者とその家族の実態に関する研究

分担研究者 福島 智 金沢大学教育学部 助教授

研究要旨

盲ろう者は「コミュニケーション」、「移動」、「情報入手」等に関して深刻な困難を抱えており、様々なニーズが存在すると思われる。そこで、これらのニーズに応えるためのサポートをどのような形で福祉施策のなかに位置づけていくかを構想するために、比較的多数の在宅盲ろう者本人と若干の家族に対して、詳細な「ニーズ調査」を行った。

A. 研究目的

盲ろう者に対する福祉諸施策のなかで重要な位置を占めるものに、「通訳・介助」サポートの提供があげられる。これは、盲ろう者が抱える「コミュニケーション」、「移動」、「情報入手」の三つの困難をめぐるニーズに応えるためのサポートであり、こうしたサポートをどのような形で福祉施策の中に位置づけていくかを構想するためには、盲ろう者のニーズそのものについての調査が必要である。また、在宅の盲ろう者にとっては、家族との関係、家族が社会から受けられるサポートのあり方等も重要となる。そこで、本年度は比較的多数の在宅盲ろう者に対するニーズ調査と、若干の家族に対する予備的調査を実施した。

B. 研究方法

東京、静岡、愛知、大阪、兵庫、広島の6都府県に在住する20歳代から70歳代の34名の在宅盲ろう者(男性21名、女性13名)を対象として、直接面接方式による聞き取り調査を行った。また、国立のリハビリテーション施設で訓練を受けている2名の盲ろう者(ともに40歳代の男女各1名ずつ)に対して、本人およびそれぞれの家族(計6名)に対して面接方式と質問技法による調査を行った。

(倫理面への配慮)

事例の取り扱いにあたっては、プライバシーの保護に最大限の注意を払った。

C. 研究結果

在宅盲ろう者に対するニーズ調査の結果、盲ろう者には多種多様な困難やそれに伴うニーズが存在することが明らかとなった。主なポイントを挙げれば、「孤独」、「緊急時への不安」、「コミュニケーションの不安定さ、不確実さ」、「適切なコミュニケーションに対する周囲の無理解」、「通訳・介助者派遣制度の不充分さ」、「家族からの阻害」などである。たとえば、一人暮らしの盲ろう者の場合、緊急時に110番や119番にどのように連絡すればよいのかという深刻な不安にさいなまれている人がいたり、同居家族がいる人でも、コミュニケーションが十分にとれず、大きなスト

レスを抱えているケースも少なくなかった。

一方、家族に対する予備的調査を通して、1. 家族から盲ろう者への情報提供が不足していること、2. 家族はコミュニケーションの不足から、盲ろう者の知的能力を低く評価してしまう傾向があること、等が示唆された。

次に、外出については、4名が「慣れた所なら一人で出かける」と答えている。しかし、注意しなければならないのは、その一方で、「自転車が怖い」、「一人ではキップも買えないので、電車に乗れない」などと答えている点である。このことから、通訳・介助者が確保できないなどの事情から、必要に迫られて一人で外出せざるを得ないこともある反面、そこには、多くの制約や危険が伴うことが予想される。さらに、詳細な調査が必要である。このほか、行政への要望としては、通訳・介助者の派遣事業の利用時間数の増大、緊急時の通訳・介助者の即応体制を望む声などがあつた。

D. 考察

今回の在宅盲ろう者に対するニーズ調査を通して、一人暮らしの場合は通訳・介助者派遣制度の充実がもっとも必要であることが改めて確認された。しかし、同居家族がいる場合は問題はさらに複雑であり、必ずしも現状の派遣制度の充実だけでは盲ろう者のニーズに対応しきれない面があることがわかった。またこのことは、家族に対する予備的調査からも同様の結果が示唆された。すなわち、同居家族とのコミュニケーションが円滑であるかどうかによって、当該盲ろう者の社会参加や自立の度合い、QOLの状況等が大きく左右される可能性がある、ということである。今後は在宅盲ろう者個人への調査と、盲ろう者と同居する家族に対する調査を結びつけ、より現実的で有効な福祉制度の確立をめざすための研究が必要である。

E. 結論

在宅盲ろう者のニーズを把握するとともに、家族とのかかわり、家族への支援のあり方を考えるための調査を試み、一定程度具体的で詳細な結果を得ることができた。